


様式(細則 5-2)

平成 23年 月 日

浜田市議会議長 牛 尾 博 美 様

議員名 川神 裕司 

調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 平成 23年 / 月 24 日 ~ / 月 25 日
2. 視察又は訪問先
熊本県 荒尾市
3. 調査経費 26,860 円
4. 調査研究活動の概要
<別添資料>



浜田市議会視察資料

熊本県荒尾市

「2030あらかお有明優都戦略」

【配布資料】

2030 あらかお有明優都戦略の概要

2030 あらかお有明優都戦略リーフレット

平成 21 年度「2030 あらかお有明優都戦略」プロジェクト推進について

2030 あらかお有明優都戦略 承認協働事業の進捗状況

目標値に対する現況報告一覧

荒尾市ランキング表

平成 23 年 1 月 25 日（火）

荒尾市政策企画課

<2030 あらお有明優都戦略の概要>

1. 2030 あらお有明優都戦略とは

平成 18 年に立ち上がった 2030 あらお有明優都戦略は、産業の再生と創出、住みよいまちの創出、賑わいの創出のための戦略的プロジェクトを推進し、市民と行政とが協働することによって地域の課題解決を図り、平成 43 年（西暦 2030 年）までの 25 年間で荒尾市を有明地域で一番優れた都市にしようというものです。

2. 取り組みに至る背景・経緯・目的

荒尾市は、かつての産業基幹であった石炭関連産業の衰退とともに、まちの活力衰退の危機に直面しています。同時に、社会情勢の大きな変化を背景に市民のライフスタイルも大きく変化し、それに伴い地域の課題は多様化してきています。

そこで、これまでのように行政主導ではなく、市民や各種団体などと協働することによって、きめ細かな部分においての地域の課題の解決を図り、2030 年まで（現在産まれた子どもたちが成人し、親となって独立するまで）には荒尾市が有明地域の中で優れたまち「優都」となるような都市（まち）づくりを行うことで、「元気なあらお」の実現を目指しています。

3. 目的を実現させるための 4 つの柱

- ① 裾野の広い多くの産業が地域経済を支えていく“産業の元気づくり”【産業優都】
- ② 協働や自助・共助の理念のもと、心豊かな子どもを育て市民の皆様が健康で生きがいをもって過ごせる“人の元気”【市民優都】
- ③ 都市と自然が調和し、安心して生活できる“環境共生・安心づくり”【生活優都】
- ④ 観光・文化・スポーツの交流を通じて、市民が自信と誇りをもてる“まちの賑わいづくり”【交流優都】

- 産業優都 → ・荒尾カートピア構想推進プロジェクト
・産業再生・創出プロジェクト
- 市民優都 → ・地域元気づくり推進プロジェクト
・教育秀都プロジェクト
・ライフステージプロジェクト
- 生活優都 → ・住みたいまちプロジェクト
・ピースフルプロジェクト
- 交流優都 → ・観光交流拡大プロジェクト
・文化・スポーツ交流拡大プロジェクト

4. 事業の提案・承認・実施

各プロジェクトでは、市民団体の代表者を中心とした部会が開催されます。部会は市内延べ 150 団体からの協力を得てプロジェクトごとに設置しています。その中では事業の報告や目標を達成するための新規事業、事業計画が話し合われます。

各部会から提案された事業は、2030 あらお有明優都戦略推進本部会議（本部長：市長、

各種団体 66 の長で構成) に諮り承認を得ます。承認を受けた事業は 2030 年にお有明優都戦略の事業として認められ、必要に応じて助成金や原材料を支給します。

5. 策定時に想定した事業効果

2030 年にお有明優都戦略の全体目標値と進捗

年次 項目	平成 18 年度 (2006 年)	2030 年までに	平成 22 年度 (2010 年)	備考
人口	55,960 人 (平成 17 年)	60,000 人	55,144 人 (平成 22 年度 10 月 1 日現在、人口推計)	国勢調査
市町村内総生産額	1,169 億円 (平成 16 年)	1,500 億円	1,150 億円 (平成 19 年)	市町村民所得推計
市町村民所得 (一人当たり)	1,987 千円 (平成 16 年)	2,500 千円	1,846 千円 (平成 19 年)	市町村民所得推計
就業率 (生産年齢人口)	64.4% (平成 17 年)	70%	—	国勢調査
まちの活力指数 (よい評価)	5.8% (平成 17 年)	20%	5.9% (平成 22 年)	満足指数 (まちづくりアンケート)

6. 予算

- ・総予算 10,000 千円 (財源：ふるさと創生基金)
ただし、事業毎の助成限度年間額は 1,000 千円です。

(予算執行状況)

平成 19 年度・・・1,661,151 円

平成 20 年度・・・2,711,038 円

平成 21 年度・・・1,062,369 円

7. 課題、対処法など

- ・2030 年までの非常に長い期間でのプロジェクトであるため、状況の変化に応じて定期的に全体事業を見直す必要があります。
- ・部会員の変更があった場合、2030 年にお有明優都戦略の趣旨の認識が薄れていく場合があります。
- ・事業の中にはプロジェクト間の区別が分かりにくいものもあり、事業の統合や分割も検討する必要があります。

8. 現在の成果・実績、今後の展開など

民間と行政の協働事業ということで平成 18 年の設立当初から 34 の協働事業が提案されており、その中で平成 21 年度までに 19 の事業が実施されました。中には提案されながらも実施段階で物理的に不可能な事業や中止を余儀なくされる事業もありましたが、調整中や未実施事業の要因を精査し、一つでも実行できるよう進めていきます。

目標値に対する現況報告一覧

(平成21年度末までの実績)

優都名	個別プロジェクト	目標		前年度比		
		期間	内容			
市民優都	荒尾カートピア構想推進プロジェクト	平成18年度～平成27年度	自動車関連企業20社誘致(中核企業5社)	累計7社誘致(新設5、増設2) ※1社新設	▲	
		平成18年度～平成27年度	雇用創出2,000人以上	223人創出(平成20年工業統計調査)	データ集計中	—
	産業厚生・創出プロジェクト	平成18年度～平成27年度	地場産業の自動車関連産業への参入(全体の5割程度)	2社 ※1社増	2社 ※変化なし	▲
		平成18年度～平成27年度	新規起業(法人)数15社以上	4社法人化 ※変化なし	4社法人化 ※変化なし	▲
	地域元気づくり推進プロジェクト	平成15年度～平成23年度	新産業創出による新規雇用者数300人以上	182人 ※4人増	データ集計中	—
		平成15年度～平成23年度	市内全校区にまちづくり組織を設置	10校区 ※変化なし	11校区	▲
	教育秀都プロジェクト	平成15年度～平成23年度	地域の視点から校区のまちづくり計画を策定	10校区 ※変化なし	11校区	▲
		平成18年度～平成27年度	元気で心豊かな子どもを育む環境づくりの推進	学校統合(小学校:11校、中学校:4校) 放課後子ども教室の開始(1校区) 桜山 ※変化なし	学校統合(小学校:11校、中学校:4校) 放課後子ども教室の開始(2校区) 桜山、八幡	▲
	ライフステージプロジェクト	平成18年度～平成27年度	子どもの教育環境の充実(良い評価) 16.5%→30%	16.5% (平成18年度)	16.5% (平成18年度)	—
		平成18年度～平成27年度	年間運動公園利用者数30万人以上	169,316人 (平成20年度)	173,760人 (平成21年度)	▲
平成18年度～平成27年度		検診受診率35%以上	19.6% ※旧し、特定検診に移行したため集計に変化あり	24.1% (見込み)	▲	
平成18年度～平成27年度		中高年齢者就業率70%	55% (平成17年国勢調査)	55% (平成17年国勢調査)	—	
住みたいまちプロジェクト	平成18年度～平成27年度	要介護認定率18%→15%以下	19.5% ※微増	19.8% ※微増	▲	
	平成18年度～平成27年度	新築住宅戸数2,000戸(10年間の累計)	638戸(新築住宅建築確認申請分) ※249戸新築	826戸(新築住宅建築確認申請分) ※188戸新築	▲	
ピースフルプロジェクト	平成18年度～平成27年度	居住者満足度(まちと住みかたの評価) 47%→60%	47% (平成18年度)	47% (平成18年度)	—	
	平成18年度～平成27年度	自主防災組織の育成	4校区(20地区) 組織率15%	7校区(31地区) 組織率22.8%	▲	
観光交流拡大プロジェクト	平成18年度～平成27年度	防災や防災、事故などの安全性(良い評価) 9.2%→90%	9.2% (平成18年度)	9.2% (平成18年度)	—	
	平成18年度～平成27年度	年間観光入り込み客数400万人	217万人 ※16万人減	256.2万人 ※39.2万人増	▲	
文化・スポーツ交流拡大プロジェクト	平成18年度～平成27年度	年間宿泊客15万人	90万人 ※1千人増	11.6万人 ※2.6万人増	▲	
	平成18年度～平成27年度	文化及びスポーツの地域間交流の促進	鳥栖・荒尾市友好少年サッカー親善大会(平成17年度～) ※変化なし	鳥栖・荒尾市友好少年サッカー親善大会(平成17年度～) ※変化なし	▲	
	平成18年度～平成27年度	祭り、イベント、行事等の年間入り込み客数20万人	15.6万人 ※2.2万人増	13.2万人 ※2.4万人減	▲	
	平成18年度～平成27年度	各種スポーツ大会の年間参加者数5万人	8千人 (平成20年度教育委員会主催分)	8.1千人 (平成21年度教育委員会主催分) ※微増	▲	

調査研究活動報告

1. 熊本県荒尾市

有明海を望む県の北部に位置し、北隣りの大牟田市とともに炭坑を核として石炭の町として発展してきたが、閉山とともに関連産業が衰退して現在に至る。

①調査研究事項

※「2030年あらお有明優都戦略」

○産業再生・創出プロジェクトについて

- *産業団地及び工業団地への企業誘致を積極的に推進し成果をあげている。
- *「チャレンジプラザあらお」の取り組みでは、新規操業予定者や操業間もない企業に対して事業スペースの提供とともに経営相談や技術相談の支援を継続的に実施し、すでに何社かが卒業し効果をあげている。
- *「荒尾市地域再生雇用創出協議会」を設立して厚労省委託事業「地域雇用創造推進事業」を受託し、人材育成や就職促進事業を講座・セミナー無料で実施している。

○地域元気づくり推進プロジェクトについて

- *多くの住民参加のもとでまちづくりを推進するとして小学校単位に「地域元気づくり委員会」を設立、原則5年間の事業実施の支援を実施している。
- *推進体制については担当窓口を「くらしいきいき課」とし、地元在住職員も将来目標に向けての活動に積極的に参画している。
- *当面5年間としつつも活動の継続に向けて、更なるステップアップ事業の推進支援を実施し協働のまちづくりの定着化を目指している。

○観光交流拡大プロジェクトについて

- *わかり易さをモットーに子どもからお年寄りまでに幅広くPR出来る観光パンフレットを「作戦会議」で作成し、細かいニーズへ対応出来るサービスを目指している。
- *観光ルート開発に向けた事業推進の更なる進展を常に目指している。
- *市内の朝市や産直店舗の共同出店による「合同朝市」を開催し、交流人口の増大を図っている。

まとめ

先ず注目したのは、まちづくりを戦略として取り組む意気込みであった。この戦略は平成18年にスタートし平成43年までの25年間の超長期で「元気なあらお」を目指すもので、事業効果での目標では数値を取り入れて積極的に推進されている様子が伺えた。又、その推進における各プロジェクトが連動しており、市民力を軸にして、その力を最大限活用し協働でのまちづくりに向けて行政は各プロジェクトの住民活動を事務局としてしっかりサポー

トしており、このことが重要であり、住民と行政職員が協働して推進することにより双方に意識改革が進み同じスタンスで推進できていると感じた。長期に渡る計画であり、それを戦略として推進する過程において状況変化に応じた見直しは適時実施するとのことであった。住民と行政の協働により組織的活動が連動している様子が伺えたがこの活動を推進していく意識の継続こそが今後のポイントではないかと感じた。

以上 資料を添えて報告いたします。